

# I. 調査の概要

## 1. 調査目的

「ボランティア元年」と言われた阪神・淡路大震災から30年を迎えるにあたり、県民ボランティア活動を行っている団体やグループの実態や課題、ニーズ等を把握するとともに、これまでの兵庫のボランティア活動等の取組を評価し、今後の支援方策を検討するための基礎資料とする。本調査は、昭和59年度から実施し、今回で第10回目となる(前回調査は令和元年度)。

県民ボランティア活動実態調査実施状況

	年度	調査対象者数	有効回答数	有効回答率(%)	調査時期
第1回	昭和59年度	1,698	1,049	61.8	昭和60年1月
第2回	昭和63年度	2,391	1,594	66.7	昭和63年10月～11月
第3回	平成4年度	3,811	2,991	78.5	平成5年1月
第4回	平成8年度	5,196	3,859	74.3	平成9年1月～2月
第5回	平成12年度	8,208	4,829	58.8	平成12年11月～12月
第6回	平成16年度	8,785	5,547	63.1	平成16年11月
第7回	平成21年度	5,000	2,206	44.1	平成21年11月
第8回	平成26年度	5,000	2,642	52.8	平成26年7月
第9回	令和元年度	5,000	2,584	51.7	令和元年8月

(注1) 昭和59年度から平成8年度まではボランティア活動動向調査、平成12年度から県民ボランティア活動実態調査。

(注2) 昭和59年度調査では対象数は明示されていないが、県内ボランティアグループ数を1,698としていたので、これを対象数とした。

(注3) 平成21年度調査以降は、調査対象の中から5,000団体を無作為抽出した。

## 2. 調査対象

県内で活動しているボランティア活動団体から無作為抽出した5,000団体

本調査では、「ボランティア活動」とは、次のいずれの項目にも該当するものをいう。

- ① 県民が行い、又は県民のために行う活動であること
- ② 自発的で自律的な活動であること
- ③ 不特定かつ多数の利益の増進に寄与する営利を目的としない活動であること
- ④ 宗教活動・政治活動を主たる目的とする活動等でないこと

母集団名簿は、県内市区町社会福祉協議会への登録団体及び内閣府「所轄庁認定・特例認定NPO法人名簿(令和6年5月21日現在)」に掲載されている県内の団体から重複を除外して作成した(9,298団体)。

## 3. 調査方法

オンラインフォームによるアンケート調査

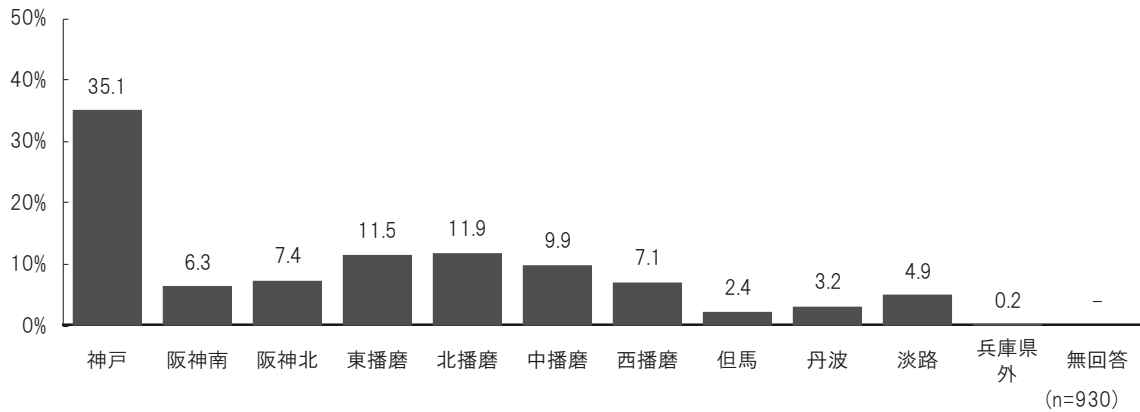
## 4. 調査時期

令和6年8月

## 5. 回答状況

調査対象数	有効回答数	有効回答率
5,000 団体	930 団体	18.6%

地域（県民局）別 回答のあったグループ・団体



地域別の有効回答率をみると、西播磨地域が 27.5% と高く、東播磨地域が 27.1%、北播磨地域が 25.7% と続いている。また、但馬地域が 13.7% と低くなっている。

回答状況（地域別）

地域名	地域内市町名	調査対象数	有効回答数	有効回答率 (%)
神戸	神戸市	2,181	326	14.9
阪神南	尼崎市 西宮市 芦屋市	354	59	16.7
阪神北	伊丹市 宝塚市 川西市 三田市 猪名川町	424	69	16.3
東播磨	明石市 加古川市 高砂市 稲美町 播磨町	395	107	27.1
北播磨	西脇市 三木市 小野市 加西市 加東市 多可町	432	111	25.7
中播磨	姫路市 神河町 市川町 福崎町	491	92	18.7
西播磨	相生市 たつの市 赤穂市 宍粟市 太子町 上郡町 佐用町	240	66	27.5
但馬	豊岡市 養父市 朝来市 香美町 新温泉町	161	22	13.7
丹波	篠山市 丹波篠山市	139	30	21.6
淡路	洲本市 南あわじ市 淡路市	183	46	25.1
兵庫県外		—	2	—
合計		5,000	930	18.6

※ 調査対象は兵庫県内市町社協に登録のボランティア団体としているため、県内で活動しているボランティア団体ではあるが、一部、所在地が県外の団体も存在している。